



最近の山梨県の経済情勢

令和6年11月7日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直している	→

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	弱含んでいる	横ばいの状況にある	↗
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は減少見込みとなっている	↘
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「上昇」超から均衡となっている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

物価上昇の影響がみられるなか、百貨店・スーパー販売額、ホームセンター販売額、家電大型専門店販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っている。観光・宿泊は回復している。これらのことから、個人消費は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 消費者は販売価格に敏感であり、引き続き買い回りをを行っている状況に加えて、徐々に点数・客数が前年を下回る日が出始めていることから余分な物は購入しないなど節約志向は若干強まっていると感じている。(百貨店・スーパー)
- 米は品薄で入荷すればすぐ売れ欠品になったものの、販売価格も上がったため、売上げは前年同期比で増加した。米の代わりとしてインスタント食品の売上げも伸びた。(百貨店・スーパー)
- 南海トラフ地震臨時情報により災害関連商品の売上げが大幅に増加し、8月の売上げ、客数はともに前年を上回った。(ホームセンター)
- 当期は酷暑によりエアコンの売上げが前年比で2桁以上の増加率であったことに加えて、台風や南海トラフ地震臨時情報によって災害関連商品も大きく動いたことで好調に推移した。(家電量販店)
- 専門店では売上げ及び客単価はともに伸長しており、欲しいと思ったものや価値があると感じた商品を購入している傾向にあり、メリハリ消費が行われている様子。(ショッピングセンター)
- メーカーからの配車の回復を受けて受注は前期よりも増加しているものの、回復に力強さは見られない。(自動車販売)
- インバウンドが好調で客室の稼働率は高水準であることに加えて、宿泊価格の値上げにより増収となった。(宿泊)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

生産用機械、食料品、汎用・業務用機械は減少しているものの、電気機械、電子部品・デバイスは増加しており、生産活動は全体として横ばいの状況にある。

- 中国からの成熟品向け半導体製造装置の受注が予想以上に伸長したほか、先端品向けの製造装置も台湾やアメリカからの受注が徐々に伸長している。(生産用機械)
- EV投資に一服感があることで需要が弱含んでおり、生産量は低水準で横ばいとなっている。(生産用機械)
- 在庫調整が進んでいることで徐々に生産量を増やしており、前期比で微増している。(電気機械)
- 猛暑や認知度向上によるアイスへの需要増加に対応するため、生産量は増加している。(食料品)
- 足下では国内向けの製品は需要が弱く、生産量は減少している。その一方で海外向けの製品は引き合いが強く、建築市場や石油化学市場等から早期の納品を求める声がある。(汎用機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にある中、新規求人数、有効求人倍率はともに横ばいで推移しており、雇用情勢は持ち直している。

- 受注の増加、新卒採用の不調、退職等により組立、設計において人員が不足していることから、人手を確保するためベアと定期昇給を行った。ハローワークやウェブ媒体等に求人を出しているものの、応募がなく採用に至っていない。(製造業)
- 人手は不足しており、繁忙期には派遣社員を利用しているが、県内で他社の工場等の稼働により人手がとられ、要望どおりの人数が派遣されてきていない状況。(製造業)
- 店舗の従業員に不足感はあるが、セルフレジを導入したことで店舗運営の効率化を図っている。(小売業)

■ 設備投資 「6年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 6年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲10.2%の減少見込み、非製造業では同14.4%の増加見込みとなっており、全産業では同▲3.6%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比201.9%の増益見込み、非製造業では同2.4%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超から均衡となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超から均衡となっている。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の山梨県の経済情勢

資料編

令和6年11月7日

財務省関東財務局

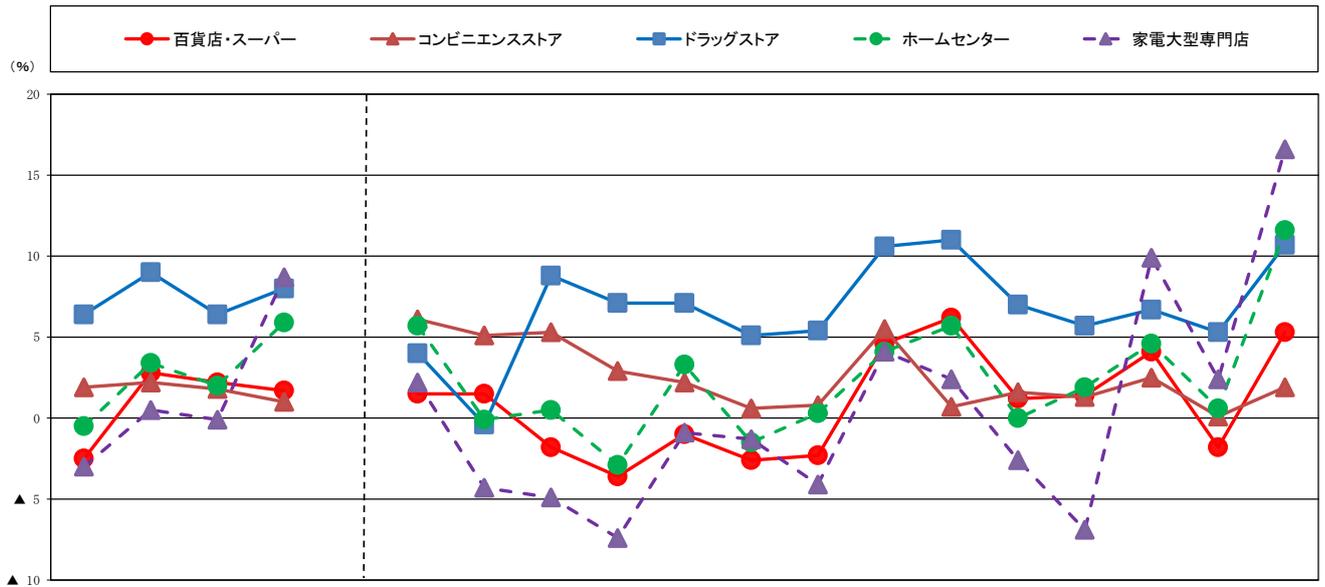
甲府財務事務所

1. 個人消費

持ち直している

[グラフ1]

業態別販売額(県内・前年同月(期)比)



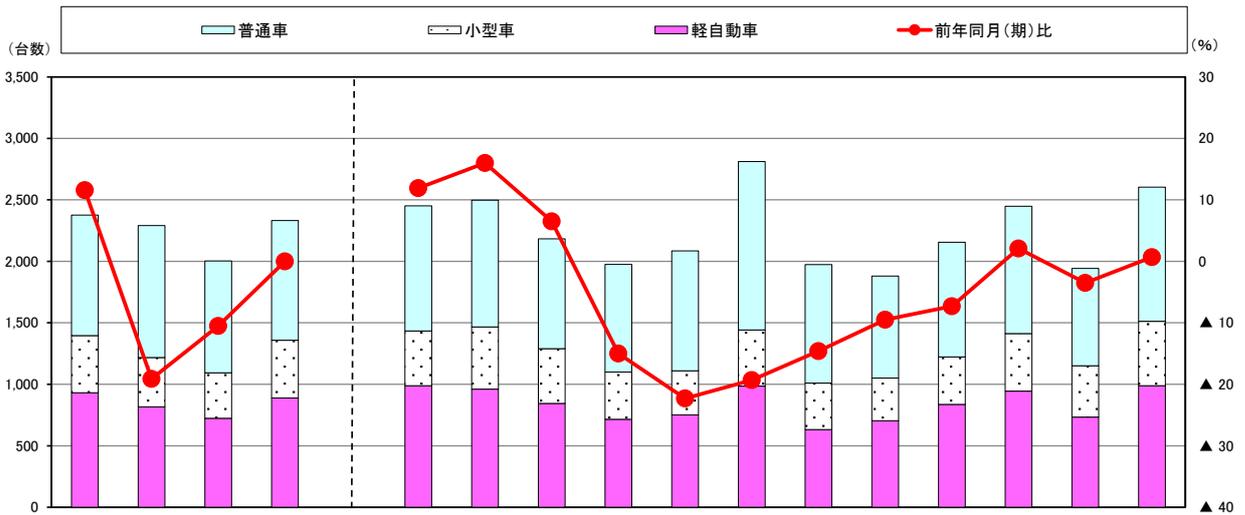
	5/10-12月	6/1-3月	4-6月	7-8月		5/7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
百貨店・スーパー	▲ 2.5	2.8	2.2	1.7		1.5	1.5	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 2.3	4.6	6.2	1.2	1.4	4.1	▲ 1.8	5.3
コンビニエンスストア	1.9	2.2	1.8	1.0		6.1	5.1	5.3	2.9	2.2	0.6	0.8	5.5	0.7	1.6	1.3	2.5	0.1	1.9
ドラッグストア	6.4	9.0	6.4	8.0		4.0	▲ 0.4	8.8	7.1	7.1	5.1	5.4	10.6	11.0	7.0	5.7	6.7	5.3	10.7
ホームセンター	▲ 0.5	3.4	2.0	5.9		5.7	▲ 0.1	0.5	▲ 2.9	3.3	▲ 1.5	0.3	4.1	5.7	0.0	1.9	4.6	0.6	11.6
家電大型専門店	▲ 3.0	0.5	▲ 0.1	8.7		2.2	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 7.4	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 4.1	4.1	2.4	▲ 2.6	▲ 6.9	9.9	2.4	16.6

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

[グラフ2]

乗用車新車登録届出台数(県内)



		5/10-12月	6/1-3月	4-6月	7-9月		5/10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
普通車	台数	981	1,074	909	973		1,017	1,030	895	876	975	1,370	964	830	934	1,035	793	1,092
	前年同月(期)比	25.8	▲ 5.4	▲ 2.4	1.6		35.6	30.2	12.3	▲ 1.4	▲ 9.6	▲ 4.8	1.7	▲ 2.1	▲ 6.5	▲ 0.6	2.5	3.0
小型車	台数	465	400	370	470		445	507	444	384	359	457	378	346	386	469	417	523
	前年同月(期)比	▲ 5.0	▲ 30.1	▲ 14.7	2.3		▲ 17.1	0.6	3.5	▲ 19.7	▲ 31.0	▲ 36.4	▲ 14.7	▲ 18.0	▲ 11.5	▲ 5.8	10.6	4.2
軽自動車	台数	931	817	724	889		989	960	845	716	751	985	632	704	836	944	733	989
	前年同月(期)比	8.1	▲ 27.3	▲ 17.0	▲ 2.9		9.5	12.0	2.5	▲ 25.3	▲ 30.9	▲ 25.8	▲ 31.3	▲ 12.8	▲ 6.2	10.0	▲ 15.1	▲ 3.5
合計	台数	2,377	2,291	2,003	2,332		2,451	2,497	2,184	1,976	2,085	2,812	1,974	1,880	2,156	2,448	1,943	2,604
	前年同月(期)比	11.6	▲ 19.1	▲ 10.5	▲ 0.0		11.9	16.0	6.5	▲ 15.0	▲ 22.3	▲ 19.3	▲ 14.6	▲ 9.5	▲ 7.3	2.1	▲ 3.5	0.7

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

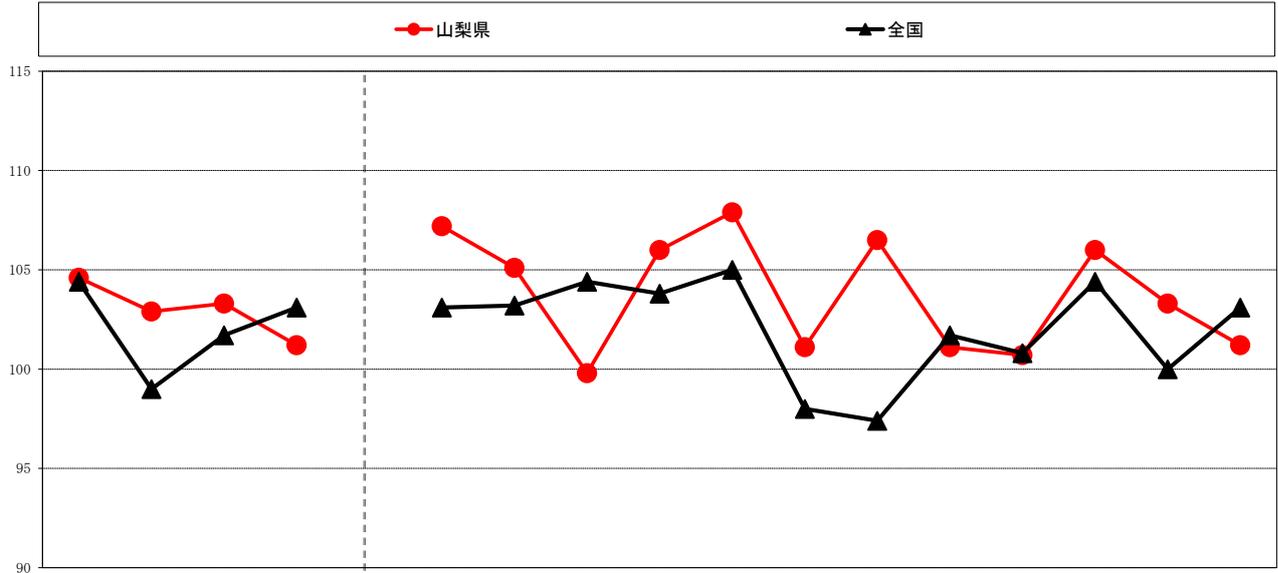
「(一社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会」

2. 生産活動

横ばいの状況にある

〔グラフ3〕

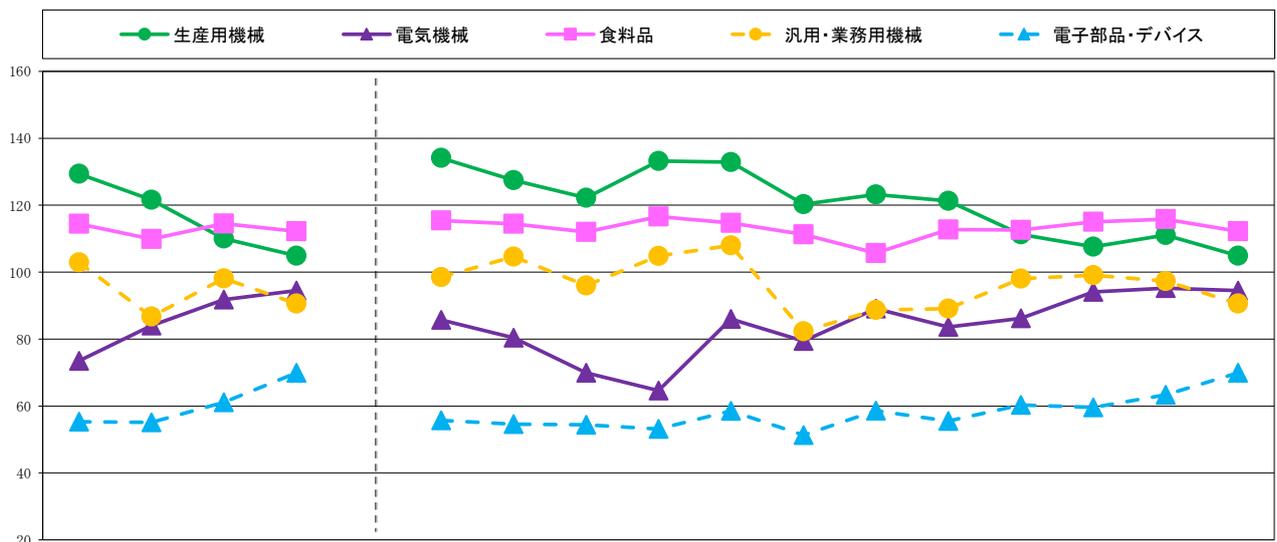
鉱工業生産指数(季節調整済 R2=100)



「山梨県」「経済産業省」

〔グラフ4〕

鉱工業生産指数(業種別)(県内・季節調整済 R2=100)



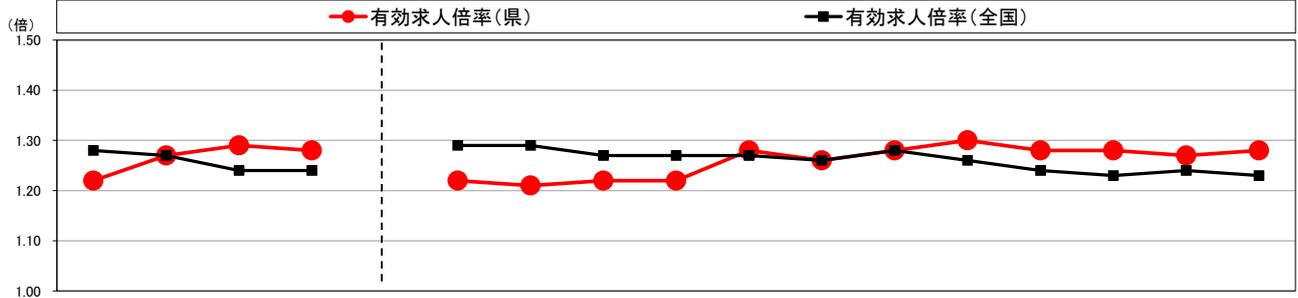
「山梨県」

3. 雇用情勢

持ち直している

〔グラフ5〕

有効求人倍率(季節調整済)



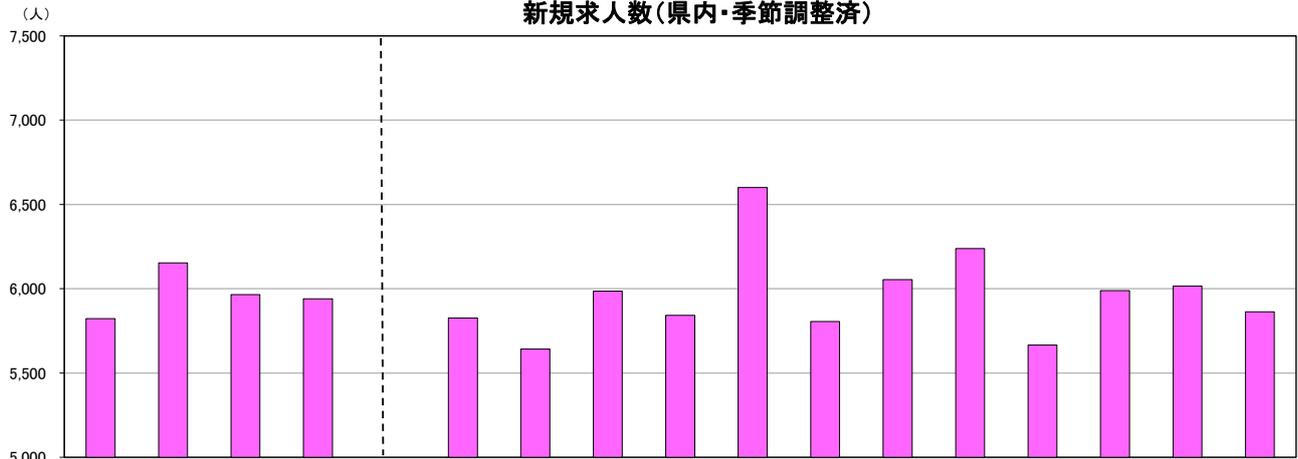
	5/10-12月	6/1-3月	4-6月	7-8月		5/9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率(県)	1.22	1.27	1.29	1.28		1.22	1.21	1.22	1.22	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28	1.28	1.27	1.28
有効求人倍率(全国)	1.28	1.27	1.24	1.24		1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

〔グラフ6〕

新規求人数(県内・季節調整済)



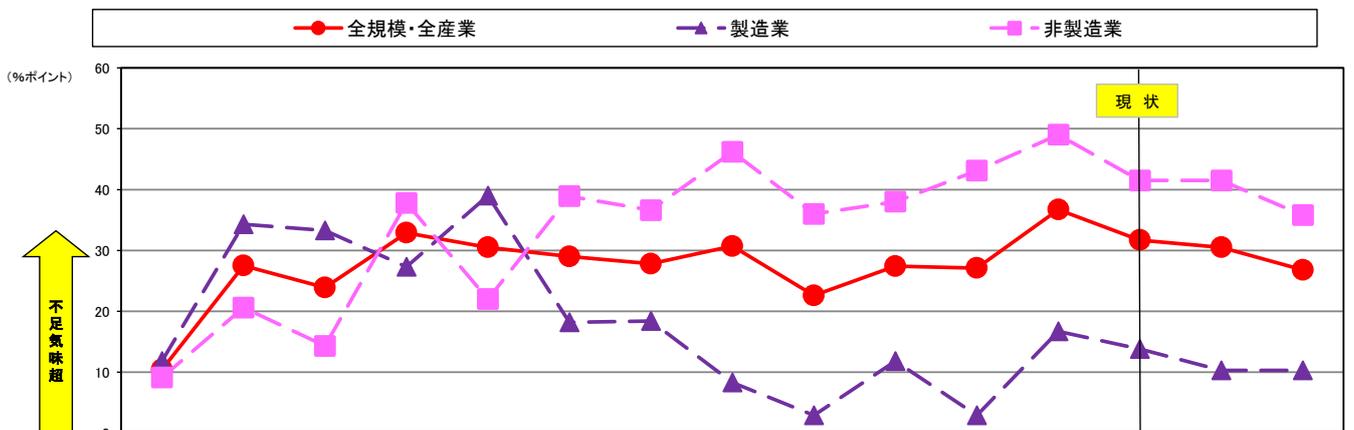
	5/10-12月	6/1-3月	4-6月	7-8月		5/9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数	5,823	6,154	5,965	5,940		5,827	5,642	5,986	5,842	6,601	5,806	6,054	6,239	5,666	5,989	6,016	5,863

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」

〔グラフ7〕

山梨県内所在企業の従業員数判断BSIの推移(業種別)
(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)



	3/7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	10-12	7/1-3
全規模・全産業	10.4	27.5	23.9	32.9	30.5	29.0	27.8	30.7	22.6	27.4	27.1	36.7	31.7	30.5	26.8
製造業	11.8	34.3	33.3	27.3	39.0	18.2	18.4	8.3	2.9	11.8	2.9	16.7	13.8	10.3	10.3
非製造業	9.1	20.6	14.3	37.8	22.0	38.9	36.6	46.2	36.0	38.0	43.1	49.0	41.5	41.5	35.8

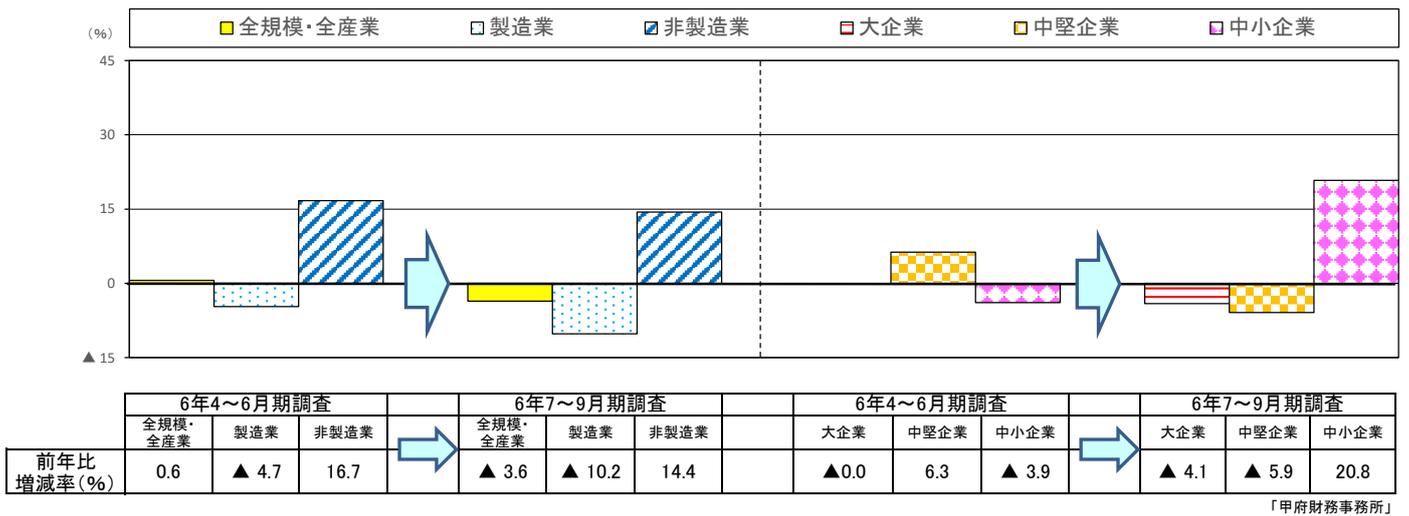
「甲府財務事務所」

4. 設備投資

6年度は減少見込みとなっている

〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率：%)

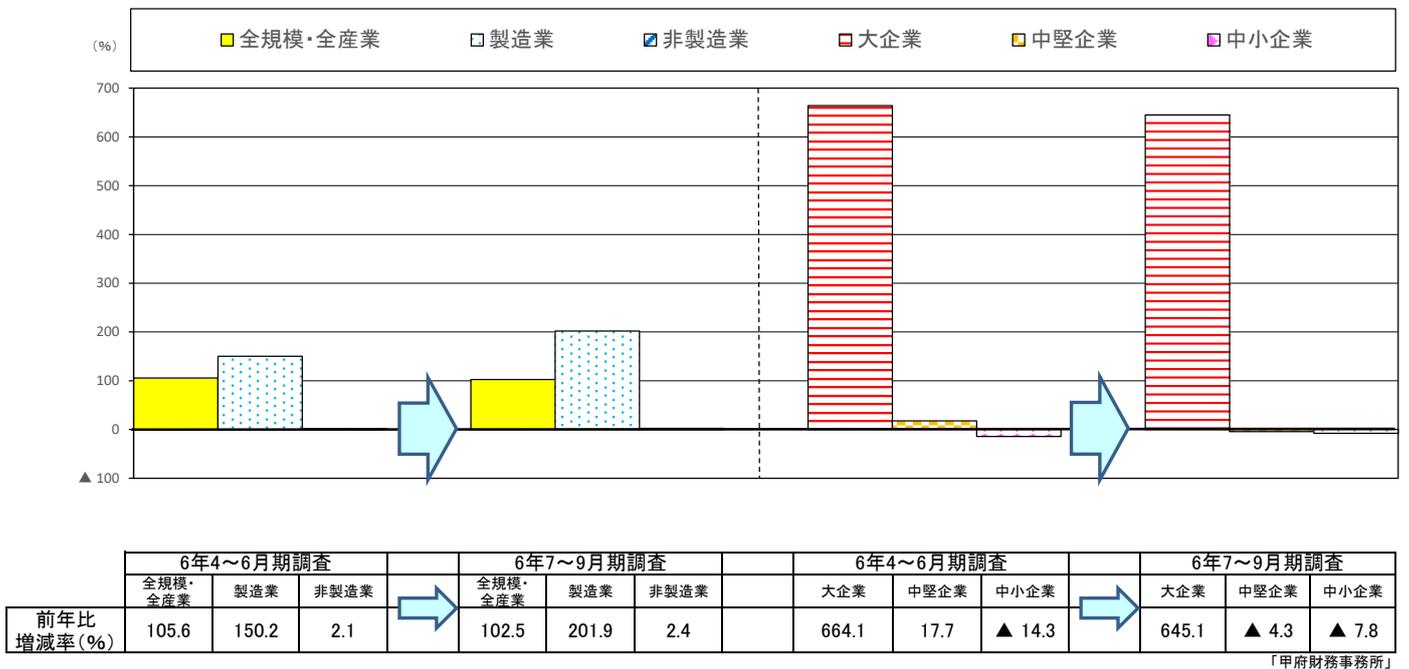


5. 企業収益

6年度は増益見込みとなっている

〔グラフ9〕

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率：%)

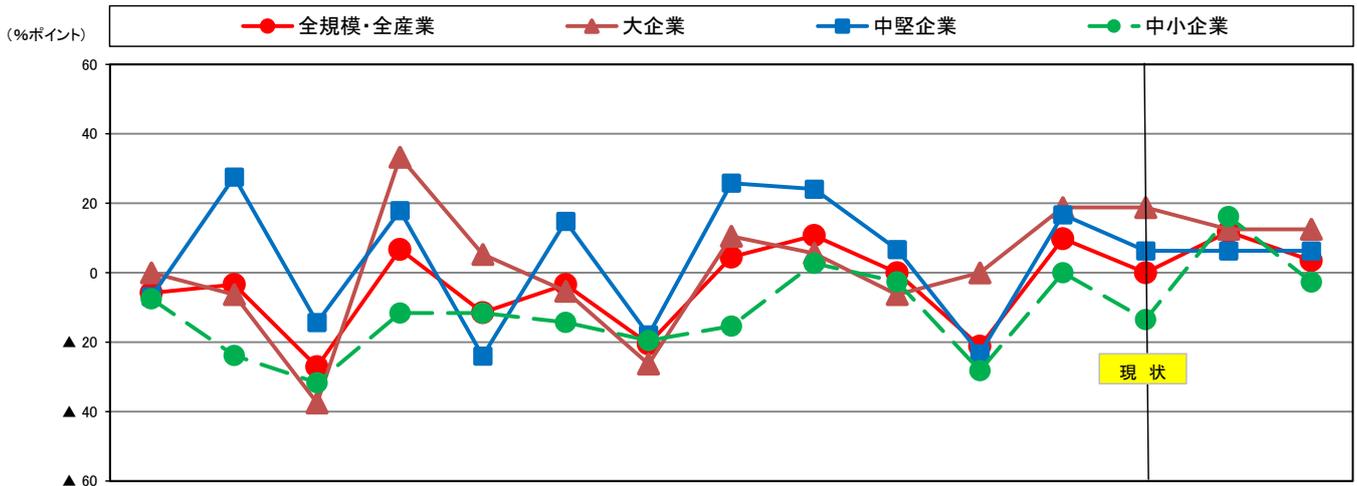


6. 企業の景況感

「上昇」超から均衡となっている

〔グラフ10〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)

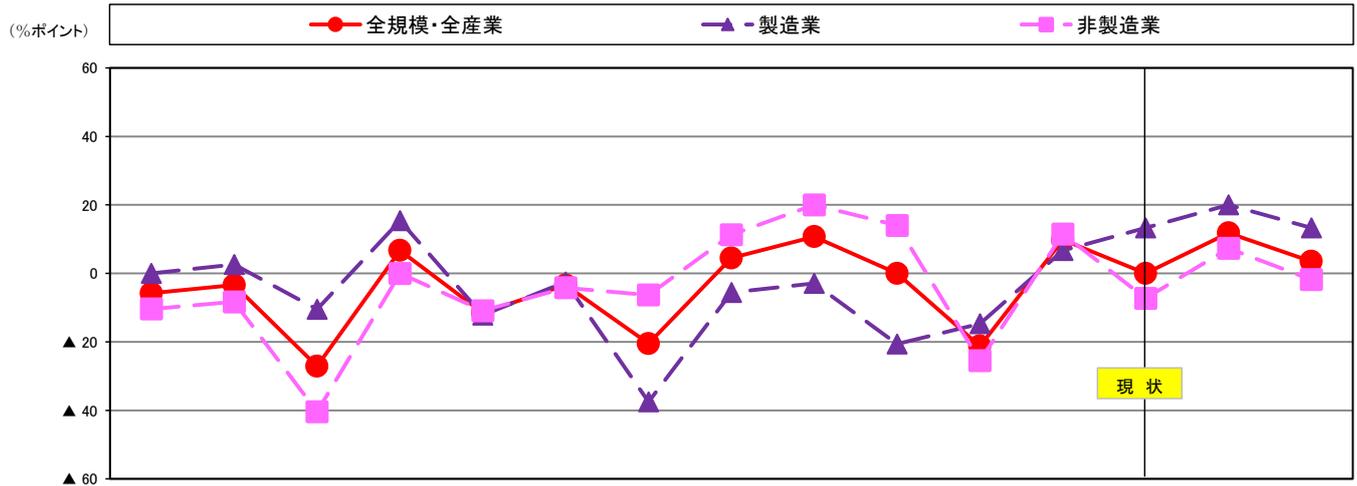


	3/7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	10-12	7/1-3
全規模・全産業	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	0.0	▲ 21.2	9.8	0.0	11.8	3.5
大企業	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5	33.3	5.3	▲ 5.3	▲ 26.3	10.5	5.6	▲ 6.3	0.0	18.8	18.8	12.5	12.5
中堅企業	▲ 6.9	27.6	▲ 14.3	17.9	▲ 24.0	14.8	▲ 17.9	25.8	24.1	6.7	▲ 23.3	16.7	6.3	6.3	6.3
中小企業	▲ 7.5	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 15.4	2.7	▲ 2.6	▲ 28.2	0.0	▲ 13.5	16.2	▲ 2.7

「甲府財務事務所」

〔グラフ11〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)



	3/7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	10-12	7/1-3
全規模・全産業	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	0.0	▲ 21.2	9.8	0.0	11.8	3.5
製造業	0.0	2.6	▲ 10.5	15.4	▲ 12.2	▲ 2.5	▲ 37.5	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 20.6	▲ 14.7	6.7	13.3	20.0	13.3
非製造業	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 40.4	0.0	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 6.3	11.3	20.0	14.0	▲ 25.5	11.5	▲ 7.3	7.3	▲ 1.8

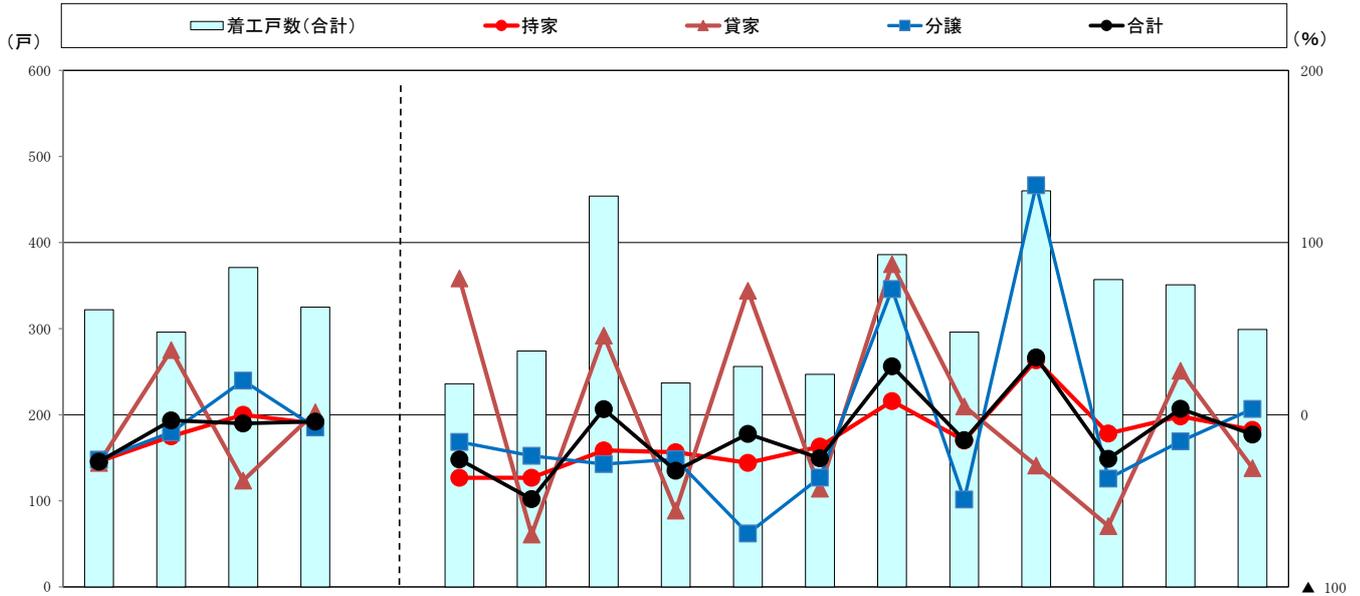
「甲府財務事務所」

7. 住宅建設

前年を下回っている

〔グラフ12〕

新設住宅着工戸数(県内)



	5/10-12月	6/1-3月	4-6月	7-8月		5/9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
持家	▲ 27.1	▲ 12.5	0.0	▲ 5.1		▲ 36.6	▲ 36.6	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 27.9	▲ 18.5	7.9	▲ 15.0	31.7	▲ 10.9	▲ 0.9	▲ 8.8
貸家	▲ 28.0	37.6	▲ 38.2	1.5		79.2	▲ 69.6	46.0	▲ 55.6	72.1	▲ 42.9	87.5	4.9	▲ 29.5	▲ 64.6	25.6	▲ 31.0
分譲	▲ 26.1	▲ 10.2	19.9	▲ 7.4		▲ 15.8	▲ 23.8	▲ 28.6	▲ 25.8	▲ 69.0	▲ 36.5	73.0	▲ 49.2	133.3	▲ 37.0	▲ 15.4	3.4
合計	▲ 27.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 4.0		▲ 26.0	▲ 49.0	3.2	▲ 32.5	▲ 11.1	▲ 25.2	28.2	▲ 14.7	33.3	▲ 25.6	3.5	▲ 11.5
着工戸数(合計)	322	296	371	325		236	274	454	237	256	247	386	296	460	357	351	299

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

(注)合計には給与住宅を含んでいる。

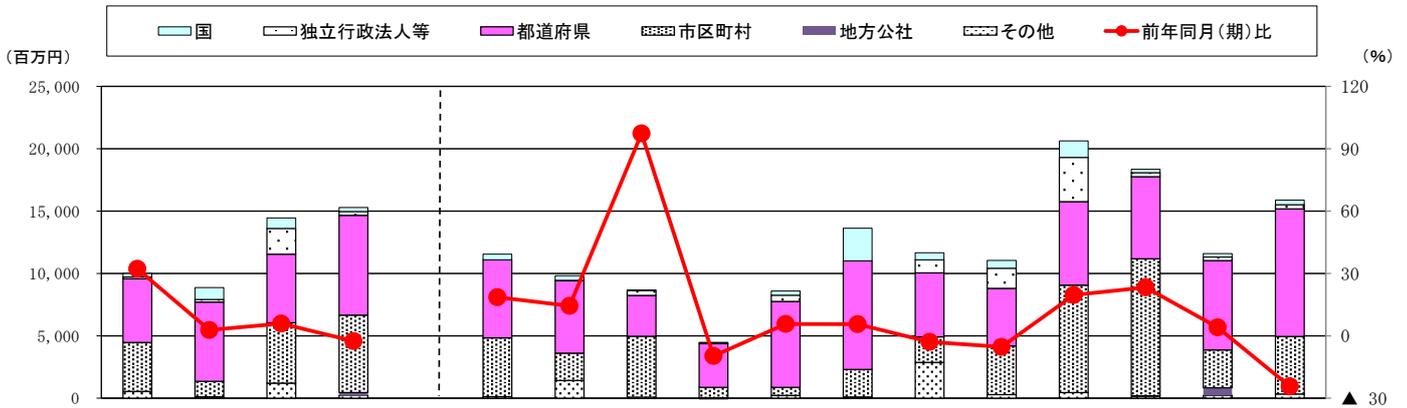
「国土交通省」

8. 公共事業

前年を下回っている

〔グラフ13〕

公共工事前払金保証請負金額(県内)



	5/10-12月	6/1-3月	4-6月	7-9月		5/10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
国	272	961	838	309		442	371	2	▲ 63	338	2,607	565	633	1,316	271	282	373
独立行政法人等	145	200	2,067	320		0	29	406	106	495	0	1,042	1,610	3,549	330	291	340
都道府県	5,119	6,361	5,489	7,988		6,263	5,814	3,279	3,491	6,882	8,709	5,143	4,626	6,697	6,576	7,165	10,222
市区町村	3,924	1,235	4,847	6,211		4,704	2,185	4,883	838	655	2,211	2,036	3,895	8,609	10,983	3,034	4,615
地方公社	11	5	2	223		0	1	33	0	16	0	0	5	0	55	608	6
その他	530	112	1,202	231		130	1,417	43	34	204	98	2,874	283	450	142	221	330
合計	10,004	8,876	14,447	15,284		11,542	9,820	8,649	4,407	8,592	13,628	11,663	11,055	20,623	18,360	11,603	15,889
合計(前年同月(期))	7,567	8,637	13,641	15,676		9,733	8,583	4,384	4,878	8,125	12,908	12,009	11,668	17,246	14,896	11,153	20,980
前年同月(期)比	32.2	2.8	5.9	▲ 2.5		18.6	14.4	97.3	▲ 9.7	5.7	5.6	▲ 2.9	▲ 5.3	19.6	23.3	4.0	▲ 24.3

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

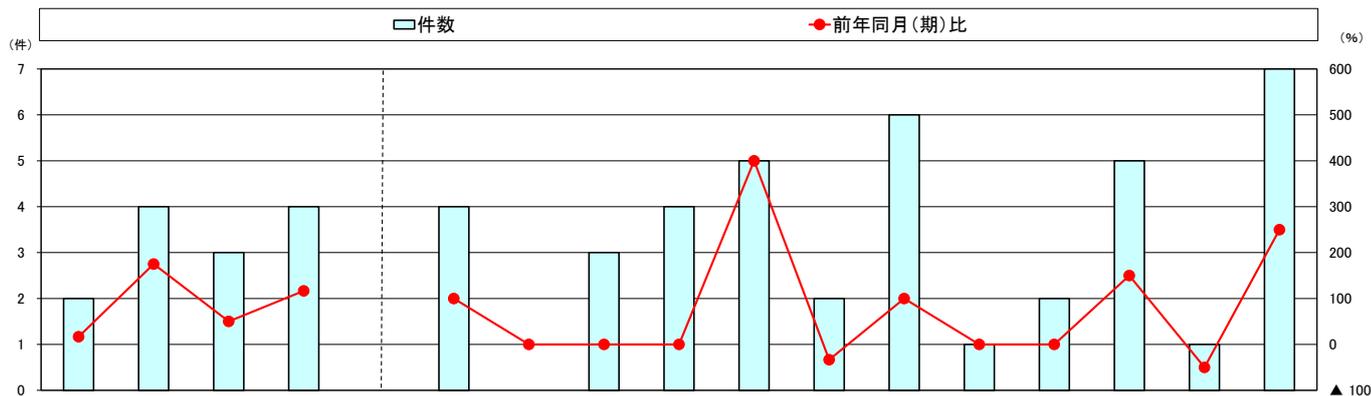
「東日本建設業保証(株)ほか」

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

〔グラフ14〕

倒産件数(県内)



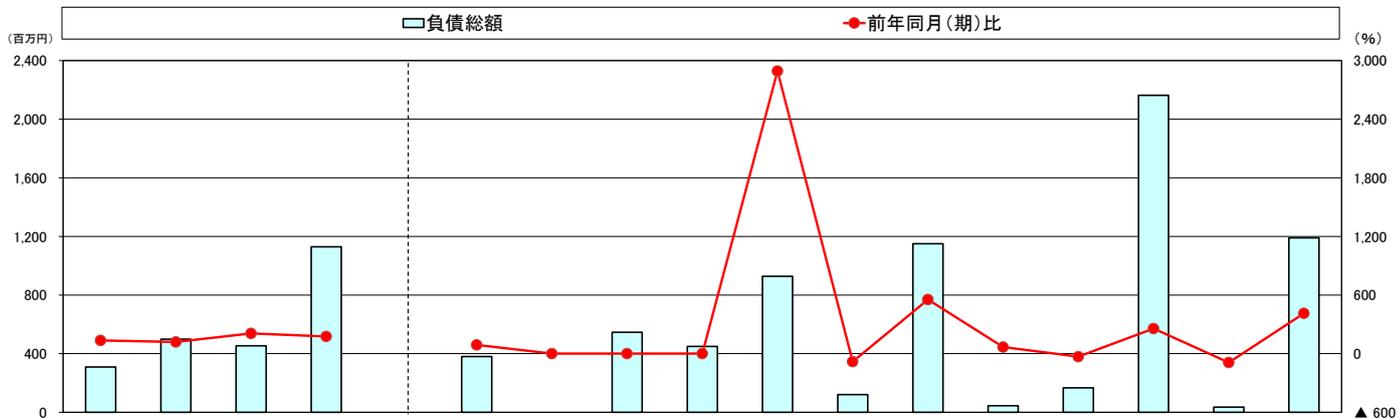
	5/10-12月	6/1-3月	4-6月	7-9月	5/10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	2	4	3	4	4	0	3	4	5	2	6	1	2	5	1	7
前年同月(期)比	16.7	175.0	50.0	116.7	100.0	-	-	-	400.0	▲33.3	100.0	0.0	0.0	150.0	▲50.0	250.0

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「㈱東京商工リサーチ 甲府支店」

〔グラフ15〕

負債総額(県内)



	5/10-12月	6/1-3月	4-6月	7-9月	5/10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
負債総額	309	499	454	1,129	380	0	546	449	928	121	1,150	45	167	2,163	35	1,190
前年同月(期)比	135.0	120.0	206.8	175.9	90.0	-	-	-	2893.5	▲81.4	553.4	66.7	▲30.7	256.3	▲91.0	412.9

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「㈱東京商工リサーチ 甲府支店」